

4．フローとストック

財務会計において、損益計算書（フロー）と貸借対照表（ストック）があるように、環境パフォーマンス指標についても、観念的には、フローの指標（例：物質投入量、廃棄物排出量）と、ストックの指標（例：敷地内土壌中への化学物質の蓄積量）があると考えられる。

しかし、現在は指標開発の段階にあり、特にストックの指標は極めて限定的なものとしてしか活用できないことから、当面は、フローを中心とした指標の体系・分類とすることとし、土壌・地下水汚染など重要な分野について、ストックに係る指標を付加することとしている。

．環境パフォーマンス指標による評価

1．時系列での比較評価

事業者の環境パフォーマンスは、一時点の状況のみで評価するのではなく、過去からの改善状況等の経年変化を比較評価することも必要である。このため、環境パフォーマンス指標は、単年度の値ではなく、過去からの時系列の値を示すことが必要である。その際、絶対値の変化を示すことが適当だが、景気の変動や外部委託事業の増減等の影響を受けないように、後述の経営指標と関連づけた値の変化を示すことも適当である。また、境界（バウンダリー）の変更、表記単位の変更などを行った際には、その旨を明記することが必要である。

また、事業者の将来の環境パフォーマンスを予測するためには、今後の取組に関するプログラムの存在及び内容が参考となる。このため、環境パフォーマンス指標については、将来に関する計画や見通しを示し、将来目標と現状との比較評価をすることも重要である。

あわせて、環境負荷に直結する指標のみならず、目標を達成するための環境マネジメントの状況に関する指標（この場合、定性的な記述も含む。）を示すことも重要である。

なお、時系列での比較評価により明らかになった環境改善効果と、それにかけた投資額や費用額との関係を表す指標のあり方については、今後の環境会計に係る検討の中で行っていく予定である。

2．ベースラインとの比較評価

時系列での評価とは別に、環境負荷低減対策を講じた結果としての環境負荷と、仮に対策を講じなかった場合に想定される環境負荷（ベースライン）との差を算出して評価する方法もある。これは、特に、環境保全に資する特定の製品・サービスの開発・導入や、特定の事業・プロジェクトの実施等の個々の対策の成果を評価するに当たっては有効なものと考えられる。

ただし、このベースラインとの比較評価は、ベースラインの設定方法に大きく左右さ

れ、恣意的なものに陥るおそれがあるため、第三者が検証することも可能となるよう、ベースラインの設定方法を明確にしておくことが必要である。

なお、ベースラインとの比較評価により明らかになった環境改善効果と、それにかけた投資額や費用額との関係を表す指標のあり方については、今後の環境会計に係る検討の中で行っていく予定である。

．経営指標と関連づけた指標

環境負荷は、その総量が削減されなければ問題の改善につながらないことから、環境負荷関連指標は絶対値で把握・評価することが基本となる。例えば、温室効果ガスの排出量も、1990年比で総量を何%削減すべきかという目標が国際的に立てられている。

しかし一方で、産業活動は基本的には営利を目的とする活動であることから、事業の展開に当たっては、営利性の追求（経済効率性の追求）が重要となり、企業の発展を否定した取組は期待できない。

このため、営利企業の環境パフォーマンスは、環境負荷関連指標で評価するのみならず、それを補足するものとして、売上高、生産量等の経営関連指標と環境負荷関連指標を関連づけた指標でも評価することが適当である。

特に、環境負荷を極小化しつつ経済発展を図り、循環型で持続的な社会経済システムを構築することが、環境問題解決の要諦であることに鑑み、個別の企業間の健全な競争を維持しつつ、経済活動全体から発生する環境負荷の総量を抑制していくという取組が必要となる。このためには、経済効率性と環境保全との統合が図られた指標によって企業のパフォーマンスが比較され、この指標に基づいた企業間の競争が促進されるようになることが望ましい。

例えば、このような指標としては、

（１）単位製品・サービス価値当たりの環境負荷（環境負荷集約度）

環境負荷集約度の指標は、景気の変動や外部委託事業の増減に左右されずに、事業者の環境保全への努力のみを評価するために有効であり、現在、多くの事業者に活用されている。例えば、省エネ機器の生産量が増えれば、事業者の生産工程からのCO₂発生量を増加させる場合があるが、当該事業者の環境保全活動が劣っているとは言えない。また、リストラによって工場を閉鎖すれば、その年の環境負荷は低減されるが、当該事業者の環境保全活動が優れているとは言えない。これらの問題を改善するには、環境負荷集約度の指標が有効である。

ただし、環境負荷集約度がいくら低下しても、環境負荷の総量が大幅に増大することは適当でなく、絶対値と併せて示していくことが不可欠である。

【算定に当たっての留意点】

ア．ここでいう「製品・サービス価値」を表す単位としては、分子と分母の集計範囲を一致させる観点から、事業エリア内での環境負荷を評価する際には、売上高から原材料コスト等を差し引いた経済付加価値を算定して用いるのが望ましい。

しかし、この算定が容易でない場合には、現在は、環境負荷関連指標の特性に応